

# 土屋新聞

発行所  
株式会社 土屋  
0120-547-278

家のことは何でも  
ツチヤ

おちやまひま



株式会社 土屋

## 『2000年住宅』の普及へ、国が始動

年、イギリス75年、アメリカ44年、日本26年。住宅の平均寿命の比較です。日本は極端に短く、それが資源の無駄づかいや、住宅ローンによる暮らした負担の喪失として問題視され、「住宅の長寿命化」に向け、動きが始まっています。08年春の通常国会には「長期優良住宅の普及の促進に関する法律案」も上程されました。この法案は「長期にわたり

良好な状態で使用するため、備に「長期優良住宅」として認め、その普及を支援するため、財政上・金融上の措置を講ずることを定めるものです。

### 『ストック重視』の背景

住宅の長寿命化が目指される背景にあるのは、

- ①地球環境問題が深刻化するなか、資源の無駄づかいを抑えるべきこと
- ②一世代ごとに住宅を建て替えることによる経済的負担を軽減し、より豊かな生活を実現していくべきこと、の2点です。そうした観点から06年には「ストック重視」をうたった「住生活基本法」が成立、07年5月には自民党の「住宅土地調査会」が「2000年住宅ビジョン」を公表し「超長

## 住宅ローン減税制度の延長及び拡充

住宅ローン減税制度の適用期限が平成21～25年度まで5年延長され、21年度は控除対象借入限度額が五〇〇万円(現行二〇〇万円)、控除期間10年(控除率1%)、最大控除額五〇〇万円(現行一六〇万円)に拡充されます。また、長期優良住宅については控除期間10年(控除率1.2%)、最大

控除額六〇〇万円と優遇されます。

### 既存住宅の改修工事を特別控除の創設

省エネ改修とバリアフリー改修については、工事費用の額と当該工事に係る標準工事費相当額の、いずれか

少ない金額(上限二〇〇万円)の10%相当額がその年の所得分から控除されます。また、住宅に係る耐震改修促進税制については、適用対象区域の拡大等を講じた上で適用期間が5年に延長されます。

### 確定申告お済みですか

3月といえれば確定申告の時期ですね。事業をされている方が申告をするのはもちろんですが、私達サラリーマンにとっても身近な「医療費控除」の申告の時期が近づいてきました。また、長期優良住宅については控除期間10年(控除率1.2%)、最大

次に「ローン控除」自己控除の申告を済ませました。我が家は建て約20年程になっていますが、ペットも飼っているのと、床や壁にキズがあったり汚れていたり天井が煤けていたり、リフォーム

ムをしようと思立ちました。が、いざ計画してみると、壁・天井に浴室・台所とあちこちこつちもしく、たぐり低金利と言ふ事もあって銀行から借入れをして行いました。でも思い切ったリフォームもして良かったです。毎日快適に過ごしております。その他に家や土地等を譲渡した時の申告等、贈与した時の申告等々あり

### 総務部長 西岡隆子

ます。正しい申告をしましょう。土屋では顧問の税理士による無料相談を随時伺っており、もし御相談したいことがございましたら事前に御連絡下さい。対処させていただきます。



〇 現行制度(平成20年入居の場合)

控除対象借入限度額	2000万円
控除期間	10年又は15年の選択制
控除率	[10年の場合] 1-6年目 1% 7-10年目 0.5% [15年目の場合] 1-10年目 0.6% 11-15年目 0.4%
最大控除額	160万円

期にわたって循環利用できない質の高い社会的資産としての「住宅」の建設を目指すべきことを訴えました。



### ストレスを食止める

ある程度のストレスは避けられないものだが、生活がストレスに支配され、健康に悪影響が及ぶのを防ぐために、自分でできることがある。米クリーブランド・クリニック(オハイオ州)では、以下のことを勧めている。

- ・健康的な食生活を維持し、十分に運動をするほか、喫煙を避け、アルコール摂取量を控える。
- ・他人からの要求や期待を自分に向けさせない。拒否するべきときは拒否し、迷わずに自分の立場を守る。
- ・毎日、ただラックスするだけのための時間をもつ。
- ・現実的な目標および期待をもつ。ただし、すべてが自分の思うとおりになるとは限らないことを理解する。
- ・生活の中でストレスの原因となるものを把握する。除去できるものは除去し、そのほかのストレスの原因については対処法を学ぶ。
- ・自分がよくできることや、これまでで成功したことや、思い出す。

## チャンス到来!

### 建替え計画は今が絶好の時です!!

無料にて計画します

株式会社 土屋

0120-547-278

- ◇ 2年後には消費税が上がる予定。
- ◇ 不況の今、コストダウンには最良の時期。
- ◇ ローン減税拡充。
- ◇ 低金利住宅ローン。
- ◇ 消費者保護の住宅政策が整備。